

思春期のASD(Autistic Spectrum Disorder)のある子どもたちの情動調整：学校現場で活用できる支援モデルの開発

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大石, 真未 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008473

思春期の ASD(Autistic Spectrum Disorder)のある子どもたち の情動調整

—学校現場で活用できる支援モデルの開発—

大石 真未

Regulation of Emotion among Children with Autistic Spectrum Disorder:
Development of a Support Model for Use in School

Mami OHISHI

1 問題の所在と目的

特別支援教育の現状として対象者の増加が挙げられている。この増加に伴い、障害特性を踏まえ個々の教育的ニーズに応じた指導・支援の必要性が増しており、特別支援教育に携わる教員にはこれらに応える専門性が求められている。中でも自閉スペクトラム症(Autistic Spectrum Disorder(略称:ASD))に関する知識の普及に伴う社会的受容や社会的関心の拡大により、その特性を踏まえた教育が注目を浴び、学校教育の場では個々のニーズに応じた教育の在り方が模索されている。更に2013年5月にアメリカ精神医学会刊行の精神疾患の分類と統計の手引き(「Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders」(略称:DSM))が改定され、これまでの自閉症やアスペルガー症候群等からなる広汎性発達障害が自閉スペクトラム症としてまとめられた。改定による診断基準の変更により、今後、更なるニーズの多様化も予想され、その多様化に応える力も教員に求められると予測する。特に対人関係スキルに関しては喫緊の課題とされることから一層求められる専門性であるといえる。これらを踏まえ、本研究では自閉スペクトラム症のある子どもたちの対人関係スキル向上に向けた支援方法を探ることを一つ目の目的とする。また、アクションリサーチを通して、共に専門性を高め合うような特別支援学校と通常の学校との連携の在り方を探ることを二つ目の目的とする。

2 研究の方法

一つ目の目的に関しては、近年の研究発表により、人の行動に影響を与えるとされている情動に着目する。先行研究や教職大学院での学び、筆者の学校現場での経験を基に情動調整に向けた支援モデルを開発し、対人関係スキル向上への効果と学校現場での活用のしやすさにおける成果と課題を明らかにする。アクションリサーチの対象は、情動の振り幅が大きく自分で調整することが難しい自閉スペクトラム症のある子どもとする。尚、思春期を迎え自尊感情の低下や情動がネガティブな方向に振れやすいとされる中学生を対象とし、環境と情動及び対人関係スキルとの関係を踏まえた支援方法を探っていく。二つ目の目的に関しては、特別支援学校の教員である筆者が中学校の特別支援学級をフィールドとし、アクションリサーチを行う。具体的には、特別支援学級担任との会話や、生徒との関わりにおける観察記録から、特別支援学級担任としての思いや特別支援学校へのニーズに関するキーワードをひろい、整理する。見えてきたキーワードをカテゴリー化し、実践可能で有効な連携の在り方を探る。

3 アクションリサーチ1：情動調整に向けた支援モデルの開発及び検討

(1) 情動調整に向けた支援モデルの説明

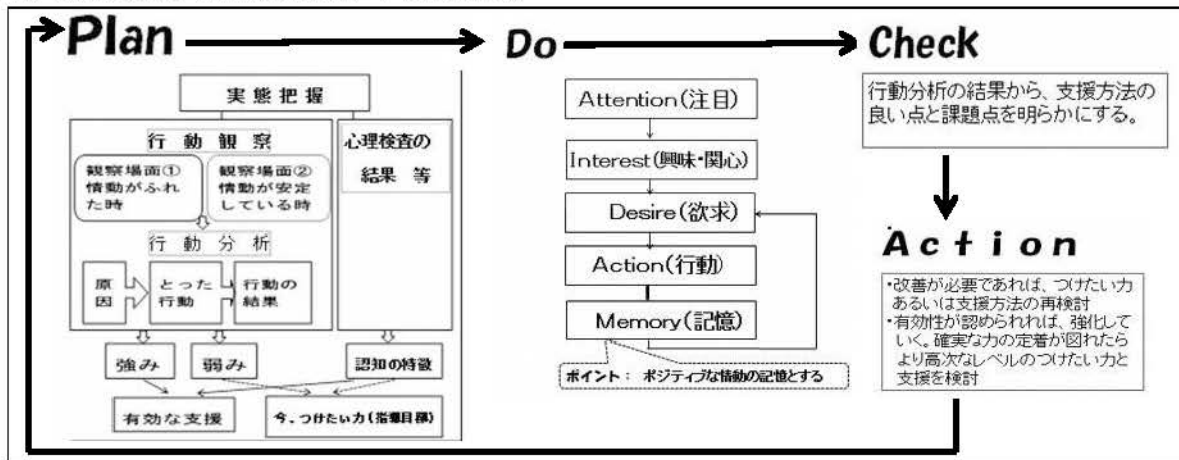


図 1-1: 情動調整に向けた支援モデル

① Plan (実態把握)：実態を把握し、有効な支援を明らかにし、指導目標を決める

対象となる生徒の行動観察を行う。観察場面は「情動が振れた場面」と「情動が安定している場面」の2場面とし、行動の記録を「行動の原因と考えられること」、「本人がとった行動」、「行動後の様子」、に分ける。幾つかの場面の分析を基に本人の情動に関する要因(強みと弱み)を明らかにする。行動分析で明らかになった要因と心理検査の診断結果等から、必要な情報を選択し、有効な支援を明らかにするとともに、将来を見据えた現時点での指導目標を決める。

② Do (実践)：注目から記憶までの心理をスモールステップ化し実践する

消費者の心理プロセスモデルである AIDMA の法則を参考に、事例生徒が教員の提示する指導目標に「注目」してから「記憶」するまでの心理プロセスをモデル化し、実践する。実践の過程で滞りが見られた場合は、どのステップでつまづいているのかをチェックし、対策を立て次のステップへと確実につなげていく。また、脳科学の先行研究から、情動を司る部分と記憶を司る部分が近く、情動を揺さぶられた出来事ほど強く記憶に残るということから、生徒が行動した結果が良い記憶となるような支援を行う。

③ Check (評価)：支援方法の評価を行う

2か月ごとに対象となる生徒の行動の変化を追い、支援方法の良い点と課題点を明らかにする。

④ Action (改善)：必要に応じて改善を行う

改善が必要であれば、指導目標や支援方法の再検討を行う。支援方法の有効性が認められれば、行動の強化をねらいとし、行動の定着が図れたと判断した場合は高次のレベルに向けての検討を行う。検討後は Plan から再スタートする。

(2) 情動調整に向けた支援モデルの成果と課題

アクションリサーチの期間：X-1年10月からX年10月

事例生徒Aプロフィール：中1 自閉スペクトラム症 F I Q80台 (WISC-IV)

アクションリサーチ開始時の様子：日に1～3回の頻度で友達とのトラブルや教師に対して強い態度で気持ちを表す場面が見られる。

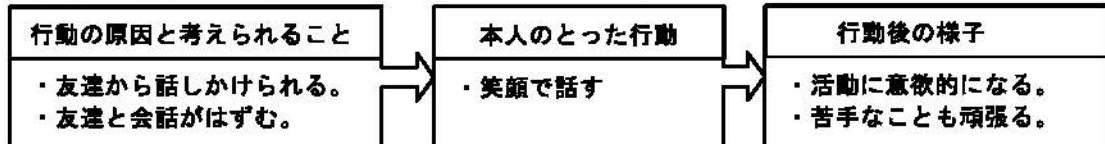
アクションリサーチの方法：自分で情動調整する力をつけることをねらいとし、情動調整に向けた支援モデルに沿って PDCA サイクルで仮説の検討を進める。尚、本生徒は喜びの情動(ポジティブな情動)においては対人関係トラブルには至っていない。しかし、怒りの情動(ネガティブな情動)については対人関係トラブルに至ることがあるため、本研究ではネガティブな情動に焦点を当てていくこととする。

①情動調整に向けた支援モデルの検討

i. Plan：実態を把握し、有効な支援を明らかにし、今つきたい力を決める
 情動が振れた場面での共通するあらわれは以下である。



一方、情動が安定した場面での共通するあらわれは以下である。



情動が振れた場面での分析結果から、FIQ80 台の事例生徒Aにとって「指示を聞く→行動に移す」という「→」の部分に具体的な支援が必要であるといえる。加えて、苦手な活動においては情動がネガティブな方向へと振れやすくなるため、スモールステップでの動作の組み立てが必要となる。また、頭の中に浮かんだ言葉を二語文、三語文へとつなげることが苦手なため思考の途中で混乱し、言葉で伝える前に強い行動をとってしまうことも考えられる。そのため、言葉をつないで伝えたり書いたりする力が必要であるとも考える。一方、情動が安定している場面での分析結果から、「友達との良好な関係」が事例生徒Aの情動の安定要因になっていることがわかった。これらの結果から、苦手な活動場面においてはスモールステップでの動作の組み立てを行うことと、友達関係を考慮した環境設定を工夫することを支援とし、今つきたい力としては「言葉をつなぐ力」に着目することとした。これらのことを「情動調整に向けた支援モデル」におけるPlan（実態把握）の図にあてはめると図1-2のようになる。

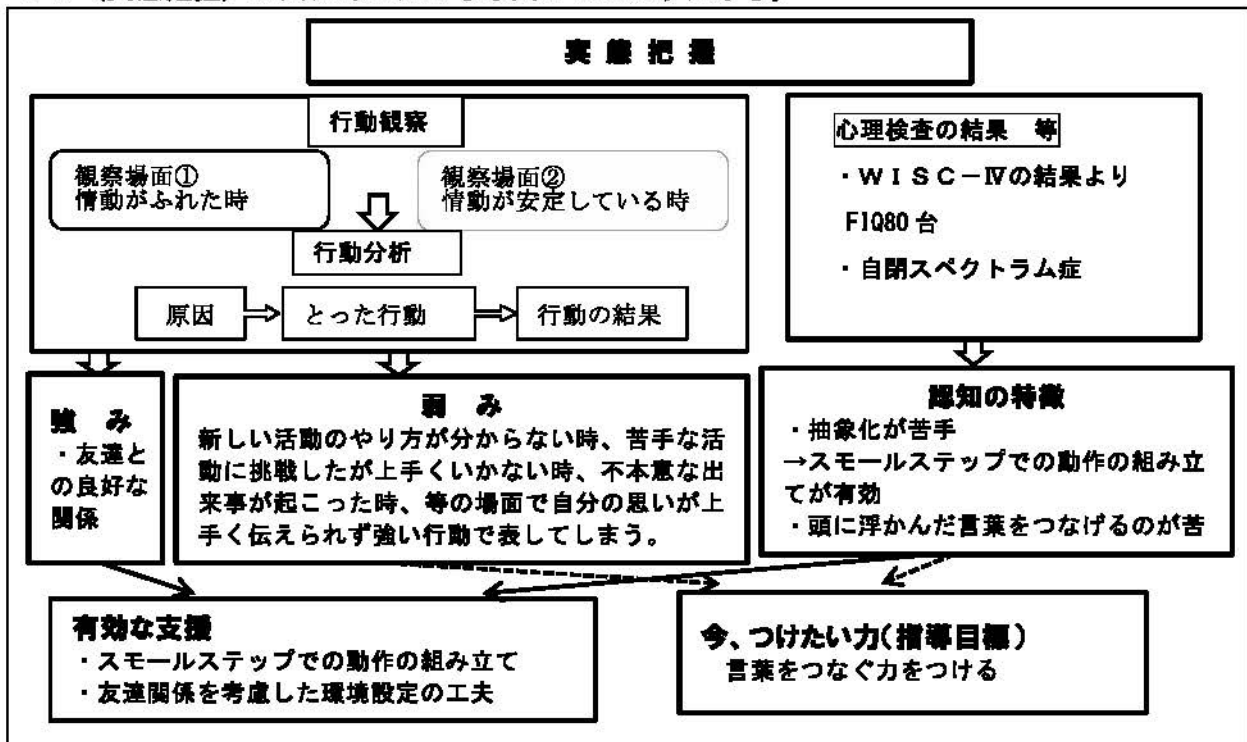


図1-2：情動調整に向けた支援モデルにおける事例生徒Aの「Plan」

ii. Do : 注目から記憶までの心理をスモールステップ化し実践する

Planの段階で決定した「言葉をつなぐ力」に本人が「注目」し「記憶」するまでを以下のプロセスで実践した(図 1-3)。また、実践に当たっては本人の強みを活かすことを意識した。

心理プロセス	Attention (注目)	Interest (興味・関心)	Desire (欲求)	Action (行動)	Memory (記憶)
心理段階	認知段階	感情段階		行動段階	感情段階
事例生徒Aに対する目標	言語化することで、自分の気持ちを客観視できるようにする。	「行動でなく言葉で伝えてみよう」と思えるようにする。	「イライラした時も先生に話してみようかな。」と思えるようにする。	言葉をつなげて伝える良さを感じるようにする。	行動の結果が良い記憶となり、次のサイクルの欲求につながるようにする。
実践内容	本人の言葉からキーワードをひろい紙に書く。その言葉をつなげて文章化する。	「言葉だとAくんの気持ちが伝わるよ。」等と伝え、言葉で気持ちを伝えることへの興味を促す。	本人との会話の場面で、話し方の良い点を伝えたり、より相手に伝わる言葉のつなげ方をさりげなく伝えたりして、言葉を活用することへの抵抗感を減らし、意欲を高める。	本人の言葉を受容的に聞き、キーワードを紙に書きながら主訴を確認する。今後のことを一緒に相談する。	「言葉をつなげて伝えると一緒に相談できるね。」「友達が気持ちを伝えてくれて嬉しかったよ。」等と伝え、言葉をつないで思いを伝えることが本人にとって有効なスキルであると思えるようにする。

図 1-3 : 情動調整に向けた支援モデルにおける事例生徒Aの「Do」

iii. Check : 評価1 (X年4月からX年6月)

情動が極端にネガティブな方向に振れたことを示す強い行動は0回であった。このことから本実践は一定の効果があると考え、行動の強化をねらいとし、同じ実践を繰り返すこととした。

iv. Action : 評価1を踏まえ今後の方向性を決める

Check (評価1) を踏まえ、X年7月からX年10月においては、図 1-3 に示した心理プロセスのうち、Desire (欲求) から取り組むこととし、Desire (欲求) -Action (行動) -Memory (記憶) のプロセスを繰り返すことで事例生徒Aの行動の強化をねらった。

v. Check : 評価2 (X年7月からX年10月)

情動が極端にネガティブに振れるような強い行動が0回であった。更に、X年4月からX年10月という半年間において強い行動が0回という結果は、事例生徒Aの行動が変容したことであり、情動調整する力がついてきていると、とらえることができる。

②情動調整に向けた支援モデルの成果と課題

i. 対人関係スキル向上に対する効果について

事例生徒Aの行動の変容から、情動調整に向けた支援モデルは、対人関係スキル向上に対して一定の効果が見られると判断した。効果のポイントとしては、Plan (実態把握) の段階で「情動が安定した場面」での行動観察を行ったことで、本人の「強み」を意識した指導・支援が継続的に行われたこと、Do (実践) の段階で、本人の行動に対して「良い記憶」を残す支援を心がけたことで次のサイクルにつながり、結果として良き行動の強化につながった点が挙げられる。

ii. 学校現場での活用に対する課題について

Plan (実態把握) -Do (実践) -Check (評価) -Action (改善) の段階ごとの書き込み型シート

を作成し、パッケージ化すると誰もが活用しやすくなる点が挙げられる。

4 アクションリサーチ 2：特別支援学校と通常の学校の連携の在り方を探る

(1) アクションリサーチの方法

研究協力校であるA市立B中学校の特別支援学級担任との会話や、生徒の情動が安定した場面での観察記録から、実際の思いや特別支援学校への期待に関するキーワードをひろい、整理する。みえてきたキーワードをカテゴリー化し実際のニーズを明らかにしていく。

また、上記のアクションリサーチを通して特別支援学校と、特別支援学級を中心とする通常の学校とがチームとなり、地域の特別支援教育を支えていくための実践可能で効果的な連携の在り方を探り、その最初の一步を提案していく。

(2) アクションリサーチからみえたこと

①特別支援学校に求められる役割

アクションリサーチを通して、特別支援学級担任からは「指導・支援に対する不安感」と「情報選択や活用への迷い」に対する声が聞かれた。「指導・支援に対する不安感」に対しては、まず教員自身が自分の指導・支援の有効性を再認識することが必要であること、その上で、支援について、どのスパンで、今から何を、どのように行っていくのか、を一緒に相談することが教員の主体性を生み、教員の主体的な実践が教育的効果へとつながりやすいことがわかった。「情報選択や活用への迷い」という点に対しては、ひとりの生徒に対して幾つもある情報から指導目標や支援に必要な情報をどのように選択すればよいのかという点に迷いがあることから、情動調整に向けた支援モデルの活用が、その迷いに対する一助を担うのではないかと考えた。また、専門機関の紹介も依然としてニーズが高いことがわかった。

②特別支援学校と通常の学校との連携の在り方

アクションリサーチを通して、特別支援学級の教員からは「集団指導の力」、「教科の専門性」について学んだ。このことから、特別支援学校と通常の学校の教員間の学び合いが今後の特別支援教育を支えていくと考える。実践可能な方法としては、例えば、交流及び共同学習で地域を媒体とした活動を通して、生徒だけでなく教員も学び合う機会を設けるなど、今ある活動の見直しを行い実践を積んでいくことが特別支援学校と通常の学校の連携の前進につながるのではないかと考える。

5 総合考察

(1) 思春期の自閉スペクトラム症のある子どもたちの情動調整に向けた指導・支援について

①認知と環境、そして思春期という側面を考慮して行動の背景を考える

先行研究等から、情動混乱の見られる自閉スペクトラム症のある中学生の行動の背景には障害特性があり、思春期特有のこころの揺れと相まって二次障害となっているケースが浮かんた。よって、指導・支援を検討する際には目の前の行動のみを判断材料とするのではなく、心理検査の結果や日常の行動観察、家庭からの情報等から本人の行動の背景要因、つまり情動に関する要因をみつけることが必要となる。情動調整に向けた支援モデルのアクションリサーチの結果からも、客観的な実態把握により生徒の行動が変容していく様子がみられた。教員の指導・支援の良し悪

しを指摘するのでなく対象となる生徒に目を向け「なぜこの行動をとっているのか」について客観的に把握していくことがポイントのひとつとなる。また、実態把握から本人の強みを明らかにし、その強みを意識した指導・支援の継続が生徒の行動の変容につながることもわかった。「良き環境において良き行動が育つ」という点を意識して指導・支援を検討することもポイントとなる。

②生徒の気持ちが動き、自ら行動する力をつける

アクションリサーチの結果から、本人の行動に対して良い記憶を残す支援を心がけたことで、次のサイクルの「Desire（欲求）」へとつながり結果として良き行動の強化につながった。また、「Attention（注目）」から始まり、「Interest（興味・関心）」、「Desire（欲求）」、「Action（行動）」、「Memory（記憶）」の5つのステップを踏んで行動の強化をねらっていく上で、ひとつのステップ内においても快（ポジティブ）情動や良い記憶を重ねることが、次のステップへ移行する要因になることもアクションリサーチからみえてきた。これらのことから、快（ポジティブ）情動や自身の行動に対する良い記憶は、良き行動の強化につながるといえる。強化されるということは、繰り返し行われることを意味し、この繰り返しは本人の主体性によって可能となる。本人が「やった」、「できた」、「よかった」、という思いを持つような支援であれば、教員の立てた指導目標に対して生徒本人がその必要性に気付いていく。「本人が自分から～する」という点を意識した日々の実践が生徒の行動の変容につながるといえる。

（2）特別支援教育の効果を高めるチームでの取組について

①校内でのチーム作りについての考察

アクションリサーチを通して、教員の勤務歴、教職経験、教育観等を個々の持ち味とし、チームとなって日々の指導・支援にあたる時の教育効果の高さがみられた。このチーム作りの基盤には日常における情報交換と教員間のコミュニケーションがあると考えられる。つまり、会話の多い教員集団である。会話からは、生徒に関する事、今抱えている教員の思いに関する事等、様々な情報を得ることができる。しかもタイムリーである。そして、言葉でのやりとりを繰り返すことで、お互いの理解や気持ちの共有へとつながる。これらの利点を日常的に活かしながら、同じ目標に向かって共に実践を積んでいくことは教育効果へつながると考える。教員は学校環境のひとつであるといわれることがある。教員がチームとして機能し、安心感のある環境を醸成することは、まさに良き環境であり、生徒の良き行動を育む要素であるといえる。

②地域の学校間におけるチーム作りについての考察

アクションリサーチの結果を踏まえ、特別支援学校と通常の学校との連携において、お互いの強みを活かした取組が今後の特別支援教育を支えていくと考えた。つまり、地域の学校がチームとして取り組む体制である。特別支援学校の持つ特別支援教育に関するリソース、通常の学校の持つ集団での学び合いや教科学習に関するリソースを、地域のリソースとして活用していく具体的な内容及び実践が今後、更に必要であると考えられる。最初の一步としては、特別支援学校と通常の学校の教員が今ある活動を見直し、個々や集団の強みを活かした交流及び共同学習の内容を考え、その強みを活かすことで地域貢献へとつながる経験や、他者から感謝される経験等を重ねていく。この積み重ねによりお互いを理解し、支え合う基盤づくりが可能となり、その上に人格と個性を尊重し合い、支え合って共生する「共生社会」の実現が可能になると考える。